

# 平成30年度 事業報告書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

学校法人 光源寺学園

## 1. 法人の概要

名 称 学校法人 光源寺学園（昭和57年3月30日法人設立）

代表者 理事長 中院 喜久子

住 所 大阪市平野区平野本町4丁目11番5号

電 話 06-6793-5005

FAX 06-6793-9091

設置する学校

住 所 大阪市平野区平野本町4丁目11番5号

名 称 光源寺幼稚園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 20名

## 2. 事業の概要

（ 光源寺幼稚園 ）

《教育方針》

明るく、正しく、仲のよい子

《教育内容》

家庭的な雰囲気の中で心身ともにリラックスして生活し、一人一人が自己啓発できるような関わりを大切にしている。園内の田んぼや畑で米や野菜を栽培、収穫、野草摘み、小動物とふれあいなどを通じて「いのちの大切さ」を直接体験している

1・2号子ども

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	2	50	2	60	2	70	6	180
29年度	3	41	2	47	2	59	7	147
30年度	3	47	2	40	2	46	7	133
31年度	2	37	2	44	2	40	6	121

《保育時間》

月～金曜日 午前8時30分～午後2時30分

《諸費用》

項目	1号認定	2号認定
入園準備金	50,000円	50,000円
保育料	大阪市が定める金額	大阪市が定める金額
教育充実費（月額）	3,500円	3,500円

給食費（1食）	390円	主食代
お茶代・肝油代1ヵ月	150円	150円
教材費（年額）	3才児 5,000円	3才児 5,000円
	4才児 5,300円	4才児 5,300円
	5才児 3,000円	5才児 3,000円
制服（男女夏冬兼用） （体操服・帽子・園内 着）	半袖シャツ（有無）	半袖シャツ（有無）
	（有）38,900円	（有）38,900円
	（無）35,400円	（無）35,400円
通園カバン	3,600円	3,600円
入講証	150円	150円
P T A会費	300円	300円
年長 積立金	800円	800円

#### 《行事予定》

入園式、花まつり、遠足、各種野菜・花の栽培、田植え、七夕まつり、盆まつり、敬老会、運動会、作品展、報恩講、生活発表会、卒園式、誕生会、お話し会、図書解放、老人施設訪問

#### 《施設関係》

園地面積 1,380㎡ 運動場面積 721㎡

園舎屋根修繕工事、保育室リホーム工事、ブロック塀補強工事等を実施した。遊具保守・点検

#### 《設備関係》

保育室整理棚、ロッカー、ピクチャーレール等を取得した。ピアノ調律。

#### 《長期計画》

減価償却引当預金を着実に保持している。

#### 《事業報告》

平成30年度の事業は、前年度より1・2号子どもが14名減少したものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

第198回国会において「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」が提出され、5月10日成立した。10月より幼児教育の無償化が実施される。詳細は、法案成立から準備期間が短い、大阪市の説明会を待たなければならない。無償化が実施されると、保護者の選択幅が広まり「教育内容」と「預かり保育の時間」にスポットが当たり、当園としても、一層の努力を払うこととする。

一方、教職員採用が極めて厳しい状況になっているので、安定した教員組織を維持することができる園が、持続可能な園であり、運営の最大のテーマになってきている。

また、政府は、平成29年に「2020年までに有給休暇の取得率を70%とする。」の数値目標に掲げたが、目標からほど遠い結果、平成31年4月労働基

準法改正により「全ての企業において、年10日以上の有給休暇が付与される労働者に対して、有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが必要になった。」正職員はもとより、パートタイマー・契約職員の実働時間の確保が新たな問題として浮上してきている。

更に、経団連と大学とで、新卒一括採用以外の方式として、2022年度より多様な採用形態に、通年採用の実施が合意された。現在でもインターンシップが採用のツールになってきているのが、一層進むことになる。

また、養成校においては、自ら生き残りを図りながら如何に学生を確保するかが大きな課題になっているが、単独での頑張りには限界があるので、幼稚園・認定こども園・保育園が共同で教育・保育のやりがいと楽しさを盛り上げていく必要がある。「有給インターンシップ」、その前にアルバイトとして園の日常の営みを実際に体験してもらうことを通じて採用を考えていく方法を検討する。

以上のことを踏まえ、当園としては、幼児教育の無償化へ理解を深め、事業継続を語るため、地域の乳幼児数及び教職員採用計画を思考し、5年後の事業、中期事業計画を作成する。また、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が131,645千円（対前年比14.50%UP、114,975千円）、教育活動支出計142,524千円（対前年比26.99%UP、112,234千円）、教育活動収支差額▲10,879千円（前年度、2,740千円）、経常収支差額比率▲8.25%（前年度2.40%）と大変厳しい経営状況になった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、61.66%（前年度62.20%）となり、前年度より上昇した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より12名減少するので、慎重した運営で安定した経営状況を維持するよう心掛ける。

また、当年度の卒園児は40名であるので、同数以上の園児確保を目指す。

### 3. 財務状況

別紙参照。